



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年6月26日

上場会社名 株式会社 ユタカ技研 上場取引所 東
 コード番号 7229 URL http://www.yutakagiken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大野 仁 TEL 053(433)4111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	144,992	4.2	11,494	△1.7	11,968	△1.2	8,881	4.0	7,502	8.1	14,584	37.9
26年3月期	139,119	—	11,693	—	12,107	—	8,538	—	6,942	—	10,573	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
27年3月期	506.23		—		12.0		8.9		7.9	
26年3月期	468.49		—		13.2		10.5		8.4	

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	145,661		79,331		68,665		47.1		4,633.69	
26年3月期	123,929		66,337		56,730		45.8		3,828.26	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年3月期	13,451		△13,532		△1,521		17,591	
26年3月期	16,144		△13,975		269		17,881	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	563	8.1	1.1
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	593	7.9	0.9
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		10.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	77,000	—	5,000	—	5,000	—	3,500	—	2,700	—	182.20	
通期	160,000	10.4	12,000	4.4	12,000	0.3	8,500	△4.3	6,500	△13.4	438.63	

(注) 平成27年4月27日に発表した日本基準による平成28年3月期の業績予想を取り下げ、平成28年3月期の業績予想は上記のIFRSによるものいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名） 除外 1社（社名） サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	14,820,000株	26年3月期	14,820,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,296株	26年3月期	1,251株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,818,717株	26年3月期	14,818,800株

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	57,476	△16.3	316	△75.0	3,844	△16.8	3,088	△20.8
26年3月期	68,659	△7.1	1,267	116.2	4,623	93.3	3,899	144.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	208.39	—
26年3月期	263.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	52,098	64.3	33,505	64.3			2,261.01	
26年3月期	50,871	61.8	31,421	61.8			2,120.35	

(参考) 自己資本 27年3月期 33,505百万円 26年3月期 31,421百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。本日平成27年6月26日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準（IFRS）を適用しております。本決算短信及び添付資料は当社が本日提出した有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものです。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成27年3月期・連結）を平成27年4月27日に公表しております。
2. 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものです。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務情報及びその関連事項については、第29期有価証券報告書をご参照ください。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表注記	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、更なる消費税増税等の懸念要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方で世界経済は米国経済や欧州経済が底堅く推移していることに加え、中国経済や新興国経済も鈍化傾向とはいえ成長を続けており、景気拡大基調で推移しております。

このような環境のなか、当社グループは、国内市場における受注の減少や軽自動車部品の構成増等による影響があったものの、海外市場における受注状況の回復に加え、為替相場が円安に進んだことにより、当連結会計年度の売上高は1,449億9千2百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は114億9千4百万円（前年同期比1.7%減）、税引前利益は119億6千8百万円（前年同期比1.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は75億2百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本

国内市場における顧客からの受注減少や軽自動車部品の構成増等による減収影響により、売上高428億2百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益7億3千6百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

北米

顧客からの受注増加や円安効果に加え、ユタカ・テクノロジーズ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの稼働が開始したことにより、売上高538億6千3百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益28億7千9百万円（前年同期比169.3%増）となりました。

アジア

タイにおける新工場の立上げ等の能力拡大投資に伴う経費が増加したものの、顧客からの受注増加に加え、インドネシアにおける四輪事業の稼働開始により、売上高275億9千7百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益26億2千7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

中国

顧客からの受注が増加したことに加え、円安効果もあり、売上高380億4千2百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益56億円4千万円（前年同期比6.1%増）となりました。

その他

顧客からの受注が減少したことにより、売上高は67億1千2百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益6千1百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は、緩やかながら拡大基調を継続することが見込まれますが、自動車部品市場においては、国内市場における軽自動車部品の構成増の継続や国内外を含めた他メーカーとの競合激化等の厳しい状況が予想されます。

このような環境下ではありますが、当社グループは、主として海外市場における顧客からの受注の増加により増収となる見通しです。また、利益面につきましても、競合激化による影響があるものの、円安基調の継続に加え、費用削減施策の継続展開により税引前利益段階までは増益となる見通しであります。

連結ベースで売上高1,600億円、営業利益120億円、税引前利益120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益65億円の予定であります。

為替レートにつきましては、1米ドル115円で予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、設備投資及び為替変動に伴う有形固定資産の増加や受注の増加に伴う営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ217億3千2百万円増加し、1,456億6千1百万円となりました。

負債につきましては、為替変動に伴う営業債務及びその他の債務や借入金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ87億3千8百万円増加し、663億3千万円となりました。

資本につきましては、利益剰余金の増加や為替変動に伴う為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べ129億9千4百万円増加し、793億3千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の収入や短期借入金の純増による収入がありましたが、営業債務の減少や退職給付に係る負債の減少による支出により、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し、当連結会計年度末には175億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は134億5千1百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。これは主に法人所得税等の支払額や棚卸資産の増加による支出がありましたが、税引前利益や減価償却費による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135億3千2百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。これは主に新機種投資や能力拡大投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億2千1百万円（前連結会計年度は2億6千9百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入がありましたが、長期借入金の返済による支出が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	47.1
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4

親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円を予定しており、中間配当金を含めた当期の1株当たりの配当金は40円となる予定であります。

次期の配当につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり22円とし、年間で44円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けた取組みに充当するとともに業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいり所存であります。

(4)事業等のリスク

① 市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、中国、アジア地域を含む世界各国で事業を展開しており、これらの国々における経済低迷が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの売上は90%以上が本田技研工業株式会社グループに依存しており、その販売状況の変化が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、複数の国々にある海外拠点間で四輪車、二輪車等の部品を輸出入しており、為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、更には競争力にも影響し長期的に当社グループの業績に影響します。また、外貨建取引における、当社グループが販売する部品及び製品の価格設定や購入する原材料の価格変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 四輪車及び二輪車業界に係る環境並びにその他の規制

排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性及び製造工場からの汚染物質排出レベルに関して、四輪車及び二輪車業界は広範に規制されております。これらの規制は多くの場合強化され、当社グループはこれに対して製品開発の対応が必要となります。これらの規制の動向は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めております。しかしながら製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産の保護

当社グループが製造する製品に関連した技術ノウハウの蓄積は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要なものでありましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは他社の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当社グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の原材料および部品の外部事業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、一部の取引先に依存しているものもあります。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて多くの要因に影響を受けます。とりわけ、取引先における不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生することにより主要な取引先を失うことは、コストを増加させるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

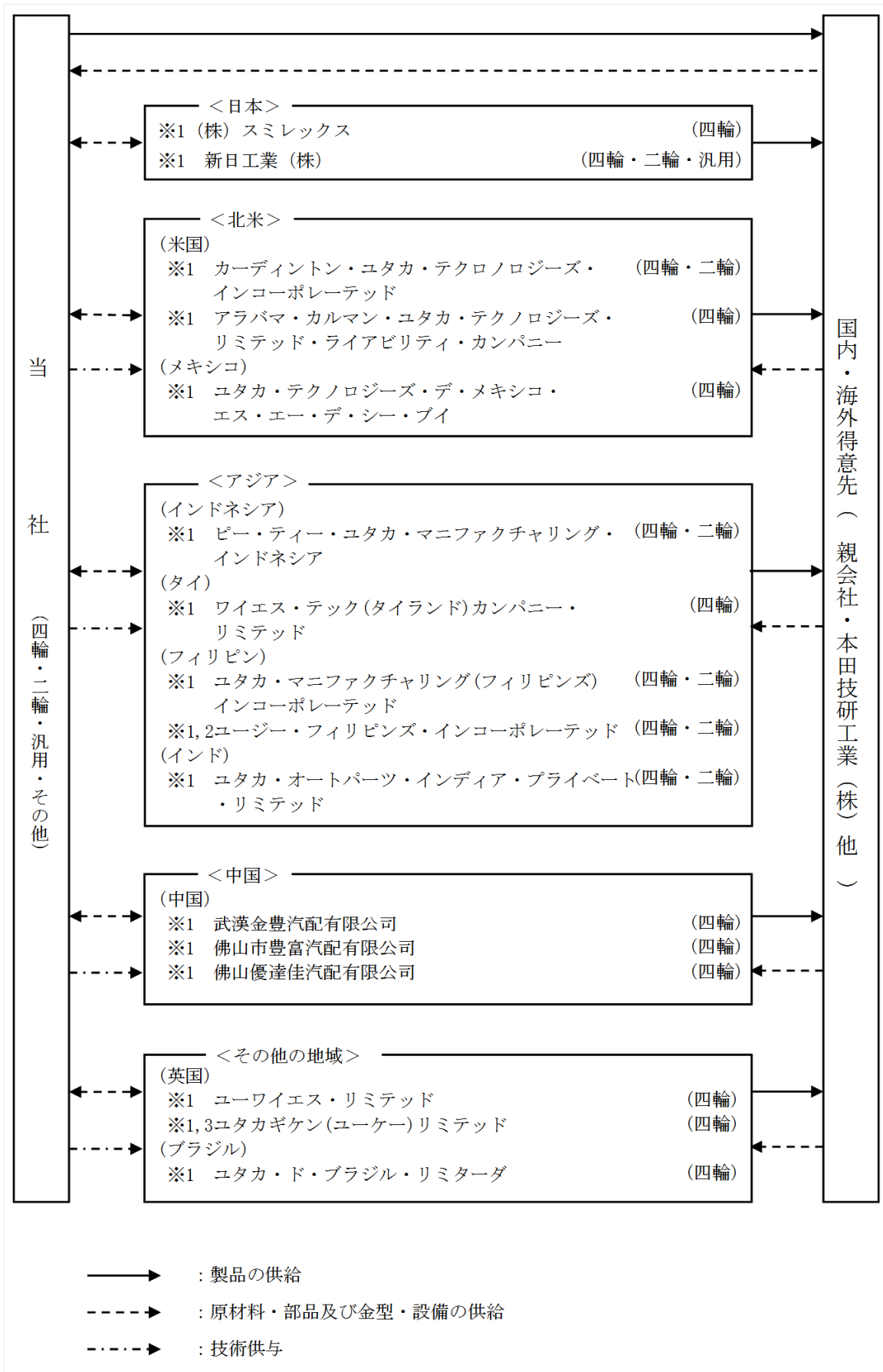
⑦ 世界各国での事業展開

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、このような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更等における当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合弁先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があり、長引くようであれば当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ※1. 連結子会社 (16社)

※2. ユタカ・マニファクチャリング (フィリピンズ) インコーポレーテッドの土地保有会社

※3. ユーワイエス・リミテッドの持株会社

4. サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは2014年6月10日に会社清算手続が終了したため、当連結会計年度末においては、当社の連結範囲から除外しております。

5. 上記系統図中に記載の「四輪」、「二輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおりセグメントを示しております。

四輪＝自動車部品四輪

二輪＝自動車部品二輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品

その他＝その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、基本理念の「人間尊重」に基づき、「わたしたちは、世界的な視野に立ち、豊かな創造力で、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を提供することに全力を尽くす」という社是を実践することにより、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の拡大と適正な利益を確保すべく事業を行っておりますので、売上高利益率をその重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第11次中期事業計画において「挑戦」をスローガンとし、グローバルな拠点体制の再編や次世代製品の開発など、中長期的な事業拡大を目指した事業展開を図ってまいりました。

平成26年4月よりスタートした第12次中期事業計画では「躍進」をスローガンとし、第11次中期にて推し進めてきた事業拡大展開をさらに拡大させ、「常に新しい製品と技術を創造し『さすがユタカ』の価値を提供する企業となる」という経営目標へ向け、グローバルな事業展開を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「海外生産の急拡大と国内生産の減少」「全世界での競合の拡大」という大きな環境変化の渦中にあり、この傾向は今後も続く予想されます。特に競合の拡大は、従来の日系サプライヤーとの競合に加え、コスト低減を求めた現地サプライヤーとの競合、さらにはモジュール受注により規模の効果を狙うメガサプライヤーの参入も見られるなど、厳しい状況となっています。

これらの環境変化に基づく様々な課題に対応すべく、第12次中期事業計画では、「競争力世界一」「他販拡大」「次世代製品確立」「企業体質強化」という戦略目標を設定し、環境変化を先取りした事業展開を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		16,648	19,674	20,032
営業債権及びその他の債権		23,479	25,672	31,802
棚卸資産		17,162	21,812	26,346
その他の流動資産		1,897	1,917	2,305
(小計)		59,186	69,075	80,485
売却目的で保有する資産		344	979	—
流動資産合計		59,530	70,053	80,485
非流動資産				
有形固定資産		42,493	49,809	60,024
無形資産		723	617	875
その他の非流動資産		962	1,236	1,389
繰延税金資産		2,547	2,214	2,888
非流動資産合計		46,725	53,876	65,176
資産合計		106,255	123,929	145,661

(単位：百万円)

注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	23,652	29,970	34,393
借入金	9,866	10,346	14,293
未払法人所得税等	1,320	940	1,054
その他の流動負債	2,214	1,896	2,171
流動負債合計	37,052	43,152	51,911
非流動負債			
借入金	8,509	10,533	9,756
退職給付に係る負債	2,778	2,642	2,590
繰延税金負債	1	649	1,444
その他の非流動負債	772	617	630
非流動負債合計	12,060	14,440	14,420
負債合計	49,112	57,592	66,330
資本			
資本金	1,754	1,754	1,754
資本剰余金	566	566	566
利益剰余金	46,013	52,324	59,168
自己株式	△1	△1	△2
その他の資本の構成要素	△5	2,087	7,179
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,327	56,730	68,665
非支配持分	8,816	9,607	10,665
資本合計	57,143	66,337	79,331
負債及び資本合計	106,255	123,929	145,661

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	5	139,119	144,992
売上原価		113,049	118,328
売上総利益		26,070	26,664
販売費及び一般管理費		14,243	15,025
その他の収益		164	436
その他の費用		298	582
営業利益	5	11,693	11,494
金融収益		797	823
金融費用		382	349
税引前利益		12,107	11,968
法人所得税費用		3,569	3,087
当期利益		8,538	8,881
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△90	△55
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△0	4
純損益に振替えられることのない項目合計		△90	△51
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,125	5,753
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		2,125	5,753
その他の包括利益（税引後）合計		2,035	5,703
当期包括利益合計		10,573	14,584
当期利益の帰属			
親会社の所有者	7	6,942	7,502
非支配持分		1,596	1,379
当期利益		8,538	8,881

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,951	12,514
非支配持分		1,622	2,070
当期包括利益合計		10,573	14,584
1 株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり当期利益(円)	7	468.49	506.23

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2013年4月1日残高		1,754	566	46,013	△1	—	△5
当期利益		—	—	6,942	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△83	5
当期包括利益		—	—	6,942	—	△83	5
所有者との取引等							
自己株式の取得及び売却		—	—	—	△0	—	—
配当金		—	—	△548	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△83	—	83	—
所有者との取引等合計		—	—	△631	△0	83	—
2014年3月31日残高		1,754	566	52,324	△1	—	△0
当期利益		—	—	7,502	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△80	15
当期包括利益		—	—	7,502	—	△80	15
所有者との取引等							
自己株式の取得及び売却		—	—	—	△0	—	—
配当金		—	—	△578	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△80	—	80	—
所有者との取引等合計		—	—	△658	△0	80	—
2015年3月31日残高		1,754	566	59,168	△2	—	15

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動 体の換算差額	その他の資本 の構成要素合 計			
2013年4月1日残高		—	△5	48,327	8,816	57,143
当期利益		—	—	6,942	1,596	8,538
その他の包括利益		2,087	2,009	2,009	26	2,035
当期包括利益		2,087	2,009	8,951	1,622	10,573
自己株式の取得及び売却		—	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△548	△831	△1,379
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	83	—	—	—
所有者との取引等合計		—	83	△548	△831	△1,379
2014年3月31日残高		2,087	2,087	56,730	9,607	66,337
当期利益		—	—	7,502	1,379	8,881
その他の包括利益		5,077	5,012	5,012	691	5,703
当期包括利益		5,077	5,012	12,514	2,070	14,584
自己株式の取得及び売却		—	—	△0	—	△0
配当金		—	—	△578	△1,012	△1,590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	80	—	—	—
所有者との取引等合計		—	80	△578	△1,012	△1,590
2015年3月31日残高		7,164	7,179	68,665	10,665	79,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,107	11,968
減価償却費及び償却費	7,278	8,815
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	86
受取利息及び受取配当金	△185	△267
支払利息	382	349
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△214
固定資産廃棄損	40	52
固定資産圧縮損	—	68
減損損失	57	—
特別退職金	63	355
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	109	△1,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,286	△1,887
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,626	560
その他	△2,222	△1,885
小計	18,938	16,868
利息の受取額	185	266
配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△384	△351
特別退職金の支払額	△63	△196
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,532	△3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,144	13,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	△582
有形固定資産の取得による支出	△14,660	△14,300
有形固定資産の売却による収入	721	1,604
無形資産の取得による支出	△37	△295
貸付による支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	10	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,975	△13,532

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219	2,320
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45	△172
長期借入れによる収入	4,561	851
長期借入金の返済による支出	△3,114	△3,290
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支出額	△548	△578
非支配持分への配当金の支出額	△365	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	269	△1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	627	1,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,065	△289
現金及び現金同等物の期首残高	14,815	17,881
現金及び現金同等物の期末残高	17,881	17,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ユタカ技研（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事務所・工場の住所はホームページ（<http://www.yutakagiken.co.jp/>）で開示しております。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日としております。当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主に自動車部品である駆動系・排気系・制動系製品の製造及び販売を行っております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下、「親会社」という。）であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

これは、IFRSに準拠して作成された当社グループの最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日です。また、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については、「注記9 初度適用」に記載しております。

連結財務諸表は、2015年6月26日において取締役会の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入にて表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2013年11月改訂)をIFRS移行日から早期適用しております。

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配を喪失する日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。子会社の決算日が連結決算日と異なる場合、当該子会社について連結決算日に仮決算を行い、連結しております。

子会社持分を一部処理した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

親会社を含む連結の範囲は、当連結会計年度は17社、前連結会計年度は18社、IFRS移行日は18社から構成されております。当連結会計年度末及び前連結会計年度末において、全ての子会社は連結されております。なお、当連結会計年度末をもってサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは清算しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理をしております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において収益として計上しております。発生した取得費用は費用と処理しております。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる為替差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体等の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書の「その他の包括利益」で認識し、為替換算差額の累計額は連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」として計上しております。なお、当社グループはIFRS移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなす方法を選択しております。

在外営業活動体の為替換算差額の累計額は、支配の喪失及び重要な影響力の喪失をした場合には、処分した期間に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

① 金融資産

金融資産は当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益を通じて測定することを選択しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得時に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づき償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は原価法を適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、資産に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 無形資産

① 研究開発

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用は無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は純損益で認識しております。

リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結包括利益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(9) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い価額で測定しております。棚卸資産の取得原価は、主として先入先出法に基づいて算定しております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積り販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(10) 減損

① 金融資産

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っています。当該金融資産については、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠がある場合で、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

償却原価で測定される金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、債権の回収期限の延長、債務者が破産する兆候等が含まれます。

償却原価で測定される金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、すべて個別に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っています。全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向により過大又は過少となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で測定し、純損益で認識しております。減損損失認識後に、減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻入しております。

② 非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、報告日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識したのれん以外の資産の減損損失については、減損損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。減損損失の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失の戻し入れについては、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しております。

割引率は将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に応じた期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

② その他の従業員給付

年金制度以外の長期従業員債務として、一定の勤続年数に応じた特別休暇や報奨金制度を有しております。その他の長期従業員給付に対する債務額は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として稼得した将来給付の見積額を現在価値に割り引いた額で計上しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、会計期間中に従業員が勤務を提供したもので、当期勤務の見返りに支払うと見込まれる給付金額を純損益として認識しております。賞与については、当社及び子会社が支払いを行う法的債務または推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払見積額を負債として認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(13) 自己株式

自己株式は取得原価で認識し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において純損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(14) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で計上しております。物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受領すること、及び補助金が交付されるためのすべての付帯条件を満たされることについて合理的な保証が得られる場合にその公正価値で認識しております。

費用支出に関連する政府補助金の場合、将来の期間に対応する部分は繰延収益に計上し、補償される関連費用と対応されるために必要な期間にわたって規則的に収益として認識しております。

有形固定資産に関連する政府補助金の場合、繰延収益として計上し、それを資産の耐用年数にわたり、規則的（定額法）に純損益として認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金で構成されており、これらは、企業結合に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行又は実質的に施行されている税法及び税率を使用して算定する納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整額を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異に対して認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- ・ 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日に施行または実質的に施行されている法律に基づいて一時差異が解消される時点で適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高い範囲でのみ認識しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(17) 売却目的で保有する資産

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用よりも、主として売却取引により回収される場合に、当該資産（又は処分グループ）は、「売却目的で保有する資産」として分類されます。「売却目的で保有する資産」は、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ経営者が、当該資産の売却計画の実行を確約しており、1年以内で売却が完了するものに限られます。

当社グループが子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約する場合で、かつ、上記の条件を満たす場合、当社グループが売却後も従前の子会社に対する非支配持分を有するか否かにかかわらず、当該子会社の全ての資産及び負債が売却目的に分類されます。

売却目的で保有する資産は、「帳簿価額」と「売却費用控除後の公正価値」のいずれか低い金額で測定します。「売却目的で保有する資産」に分類後の有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却は行いません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・有形固定資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各々の現地法人においてそれぞれ独立した経営単位であり、取締役会及び取締役会から選定された取締役によって構成される経営会議において、経営の重要事項について審議し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、地域毎に取締役本部長・担当取締役等が任命されており、担当地域の包括的な戦略の立案を統括し、事業活動を展開しており、生産・販売を基礎とした地域別のセグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な地域は、以下のとおりです。

報告セグメント		主要な製品及びサービス
日本	日本	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他
北米	米国 メキシコ	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品、その他） 自動車部品二輪
アジア	フィリピン インドネシア タイ インド	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品） 自動車部品二輪
中国	中国	自動車部品四輪（排気系部品、駆動系部品）
その他	英国 ブラジル	自動車部品四輪（排気系部品）

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメント情報は以下のとおりです。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針で記載されている当社グループの会計方針と同じです。

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上高	27,486	48,944	22,090	32,828	7,772	139,119	—	139,119
セグメント間の内部売上高	23,128	474	1,143	664	16	25,424	△25,424	—
計	50,613	49,418	23,232	33,492	7,788	164,543	△25,424	139,119
営業利益	2,508	1,069	2,614	5,316	267	11,774	△81	11,693
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	797
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	382
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	12,107
減価償却費及び償却費	2,455	2,188	1,125	1,174	437	7,378	△100	7,278
減損損失	—	57	—	—	—	57	—	57

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額△81百万円はセグメント間取引消去△81百万円であります。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	日本	北米	アジア	中国	その他 (注1)	合計		
外部顧客への売上高	23,098	53,147	25,051	37,032	6,664	144,992	—	144,992
セグメント間の内部売上高	19,704	715	2,546	1,010	49	24,024	△24,024	—
計	42,802	53,863	27,597	38,042	6,712	169,016	△24,024	144,992
営業利益	736	2,879	2,627	5,640	61	11,943	△449	11,494
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	823
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	349
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	11,968
減価償却費及び償却費	2,115	2,772	1,690	1,881	440	8,897	△82	8,815
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

(注2) 営業利益の調整額△449百万円はセグメント間取引消去△449百万円であります。

6. 配当金

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	267	18	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	282	19	2013年9月30日	2013年12月5日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	282	19	2014年3月31日	2014年6月30日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	296	20	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	20	2015年3月31日	2015年6月29日

7. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	6,942	7,502
期中平均普通株式数 (株)	14,818,800	14,818,717
基本的1株当たり当期利益 (円)	468.49	506.23

8. 後発事象

当社グループにおいて、該当事項はありません。

9. 初度適用

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。2015年3月31日に終了する当連結会計年度に係る当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠した最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2013年4月1日を移行日として行われました。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従来に表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号国際財務報告基準の初度適用は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS第3号企業結合をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用していません。

② 借入費用

IFRS移行日より前に開始した建設したプロジェクトに対する借入費用については、費用処理を継続しております。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

在外営業活動体に係るIFRS移行日における累積為替換算差額はゼロとし、将来の処分損益発生時には影響させておりません。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、百万円未満を切り捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の差異調整」及び「IFRS」の数値は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) IFRS移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準		表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	15,545	—	1,103	16,648	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	20,135	1,908	1,435	23,479	B	営業債権及びその他の債権
製品	2,755	15,278	△872	17,162	C	棚卸資産
仕掛品	2,152	△2,152	—		C	
原材料及び貯蔵品	13,125	△13,125	—		C	
繰延税金資産	1,278	△1,278	—		D	
その他	3,152	△1,908	653	1,897	E	その他の流動資産
		344	—	344	F	売却目的で保有する資産
流動資産合計	58,145	△934	2,319	59,530		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	40,796	△344	2,041	42,493	F、G	有形固定資産
無形固定資産	426	—	296	723	H	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	67	2,943	△2,048	962	I	その他の非流動資産
長期貸付金	27	△27	—			
長期前払費用	519	△519	—			
繰延税金資産	597	1,278	671	2,547	D	繰延税金資産
その他	2,420	△2,420	—			
貸倒引当金	△25	25	—			
固定資産合計	44,830	934	960	46,725		非流動資産合計
資産合計	102,975	—	3,279	106,255		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	17,276	5,530	845	23,652	J	流動負債
短期借入金	10,112	—	△247	9,866	K	営業債務及びその他の 債務
リース債務	78	△78	—			借入金
未払法人税等	1,191	—	128	1,320	L	未払法人所得税等
賞与引当金	1,418	△1,418	—			
その他	5,962	△4,033	285	2,214	M	その他の流動負債
流動負債合計	36,040	—	1,011	37,052		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	8,509	—	—	8,509		借入金
リース債務	139	△139	—			
退職給付引当金	1,128	—	1,650	2,778	N	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	74	△74	—			
繰延税金負債	673	—	△672	1	O	繰延税金負債
その他	315	214	243	772	P	その他の非流動負債
固定負債合計	10,840	—	1,220	12,060		非流動負債合計
負債合計	46,881	—	2,231	49,112		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	1,754	—	—	1,754		資本金
資本剰余金	565	—	—	566		資本剰余金
利益剰余金	51,088	—	△5,075	46,013	Q	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	△5,540	—	5,536	△5	R	その他の資本の構成要 素
	47,866	—	461	48,327		親会社の所有者に帰属 する持分合計
少数株主持分	8,228	—	588	8,816	S	非支配持分
純資産合計	56,094	—	1,048	57,143		資本合計
負債純資産合計	102,975	—	3,279	106,255		負債及び資本合計

(3) IFRS移行日 (2013年4月1日) の資本に対する調整に関する注記

A. 現金及び現金同等物

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、1,103百万円増加しております。

B. 営業債権及びその他の債権

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記しているその他(流動資産)のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、1,282百万円増加しております。

C. 棚卸資産

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記している製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、「棚卸資産」として一括表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、872百万円減少しております。

D. 繰延税金資産

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記している繰延税金資産は、「繰延税金資産」(非流動資産)として表示しております。

(認識・測定の差異調整)

退職給付、有給休暇、開発費、長期勤続表彰制度費用計上など連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討した結果、859百万円増加しております。

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることに伴い、14百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、174百万円減少しております。

E. その他の流動資産

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記しているその他(流動資産)のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「その他の流動資産」が653百万円増加しております。

F. 売却目的で保有する資産

(表示科目の差異調整)

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「有形固定資産」から振り替えており、344百万円増加しております。

G. 有形固定資産

（表示科目の差異調整）

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「売却目的で保有する資産」へ振り替えており、344百万円減少しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、1,755百万円増加しております。

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっています。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、333百万円増加しております。

H. 無形資産

（認識・測定の差異調整）

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから、294百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、2百万円増加しております。

I. その他の非流動資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している投資その他の資産のうち、投資有価証券、長期貸付金、長期前払費用、その他、貸倒引当金を、「その他の非流動資産」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、43百万円増加しております。

退職給付に係る調整（注記N 参照）に伴い、日本基準で区別掲記している投資その他の資産のその他が2,091百万円減少しております。

J. 営業債務及びその他の債務

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているリース債務（流動負債）、その他（流動負債）のうち、未払金、未払費用及び固定資産支払手形は、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「営業債務及びその他の債務」が738百万円増加しております。

K. 借入金（流動負債）

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、247百万円減少しております。

L. 未払法人所得税等

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、128百万円増加しております。

M. その他の流動負債

(表示科目の差異調整)

日本基準で区分掲記しているその他(流動負債)のうち、未払金、未払費用及び固定資産支払手形は、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(認識・測定の差異調整)

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整により、8百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、287百万円増加しております。

N. 退職給付に係る負債

(認識・測定の差異調整)

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。退職給付見込額の期間配分方法は、日本基準では期間定額基準を採用していますが、IFRSにおいては給付算定方式を採用しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便な退職給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。この調整のため1,617百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、33百万円増加しております。

O. 繰延税金負債

(認識・測定の差異調整)

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、124百万円増加しております。

開発費計上において連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことに伴い、110百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、177百万円減少しております。

退職給付において、連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことにより728百万円減少しております。

P. その他の非流動負債

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記しているリース債務(非流動負債)、役員退職慰労引当金は、「その他の非流動負債」として表示しております。

(認識・測定の差異調整)

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整により、247百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、4百万円減少しております。

Q. 利益剰余金

(認識・測定の違い調整)

利益剰余金の認識・測定の違い調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致していません。

(単位：百万円)

	金額
有給休暇費用の認識 (注記D 参照)	△273
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更 (注記D, N 参照)	△2,351
長期勤続表彰制度費用の認識 (注記D 参照)	△44
開発費用の資産計上 (注記D, H, O 参照)	185
土地に関する政府補助金 (注記G, M, O, P 参照)	49
繰延税金資産の回収可能性検討の影響額 (注記D 参照)	23
在外営業活動体の換算差額 (注記R 参照)	△3,876
連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる変動額	1,219
その他	△8
合計	△5,075

R. その他の資本の構成要素

(認識・測定の違い調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、1,660百万円増加しております。

IFRS移行時の累積換算差額について、IFRS初度適用における免除規定を適用しております。IFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△3,876百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」へ振り替えております。

S. 非支配持分

(認識・測定の違い調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、588百万円増加しております。

(4) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,052	—	△1,378	19,674	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	23,299	1,258	1,114	25,672	B	営業債権及びその他の債権
製品	3,249	16,470	2,093	21,812	C	棚卸資産
仕掛品	3,465	△3,465	—			
原材料及び貯蔵品	13,004	△13,004	—			
繰延税金資産	801	△801	—		D	
その他	2,882	△1,258	292	1,917	E	その他の流動資産
		979	—	979	F	売却目的で保有する資産
流動資産合計	67,755	177	2,121	70,053		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	50,717	△979	70	49,809	F, G	有形固定資産
無形固定資産	372	—	244	617	H	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	66	1,369	△200	1,236	I	その他の非流動資産
長期貸付金	48	△48	—			
長期前払費用	571	△571	—			
退職給付に係る資産	76	△76	—			
繰延税金資産	1,747	801	△334	2,214	D	繰延税金資産
その他	698	△698	—			
貸倒引当金	△25	25	—			
固定資産合計	54,273	△177	△220	53,876		非流動資産合計
資産合計	122,028	—	1,901	123,929		資産合計

(単位：百万円)

日本基準		表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	22,194	6,194	1,582	29,970	J	営業債務及びその他の債務
短期借入金	9,866	—	479	10,346	K	借入金
リース債務	73	△73	—			
未払法人所得税等	1,116	—	△176	940	L	未払法人所得税等
賞与引当金	1,524	△1,524	—			
役員賞与引当金	22	△22	—			
その他	6,582	△4,575	△112	1,896	M	その他の流動負債
流動負債合計	41,380	—	1,772	43,152		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	10,590	—	△57	10,533		借入金
リース債務	105	△105	—			
退職給付に係る負債	1,982	—	659	2,642	N	退職給付に係る負債
繰延税金負債	1,387	—	△739	649	O	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	90	△90	—			
その他	198	195	224	617	P	その他の非流動負債
固定負債合計	14,355	—	86	14,440		非流動負債合計
負債合計	55,735	—	1,858	57,592		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	1,754	—	—	1,754		資本金
資本剰余金	565	—	—	566		資本剰余金
利益剰余金	57,876	—	△5,552	52,324	Q	利益剰余金
自己株式	△1	—	—	△1		自己株式
その他の包括利益累計額 合計	△3,449	—	5,537	2,087	R	その他の資本の構成要素
	56,745	—	△15	56,730		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	9,547	—	59	9,607	S	非支配持分
純資産合計	66,293	—	44	66,337		資本合計
負債純資産合計	122,028	—	1,901	123,929		負債及び資本合計

(5) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整に関する注記

A. 現金及び現金同等物

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、1,378百万円減少しております。

B. 営業債権及びその他の債権

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記しているその他(流動資産)のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、696百万円増加しております。

C. 棚卸資産

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記している製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、「棚卸資産」として一括表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、2,093百万円増加しております。

D. 繰延税金資産

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記している繰延税金資産は、「繰延税金資産」(非流動資産)として表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、32百万円増加しております。

退職給付、有給休暇、開発費、長期勤続表彰制度費用計上等連結財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討した結果、1,348百万円増加しております。

未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していることに伴い、70百万円増加しております。

E. その他の流動資産

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記しているその他(流動資産)のうち、前渡金及び未収入金は、「営業債権及びその他の債権」として一括表示しております。

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「その他の流動資産」が292百万円減少しております。

F. 売却目的で保有する資産

(表示科目の差異調整)

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「有形固定資産」から振り替えており、979百万円増加しております。

G. 有形固定資産

（表示科目の差異調整）

IFRSにおいては、売却目的で保有する資産に分類される固定資産は、「売却目的で保有する資産」へ振り替えており、979百万円減少しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、173百万円増加しております。

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっています。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、333百万円増加しております。

H. 無形資産

（認識・測定の差異調整）

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSにおいては資産計上の要件を満たすことから、239百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、50百万円減少しております。

I. その他の非流動資産

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記している投資その他の資産のうち、投資有価証券、長期貸付金、長期前払費用、その他、貸倒引当金を、「その他の非流動資産」として一括表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、120百万円減少しております。

J. 営業債務及びその他の債務

（表示科目の差異調整）

日本基準で区別掲記しているリース債務（流動負債）、その他（流動負債）のうち、未払金、未払費用及び固定資産支払手形は、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、「営業債務及びその他の債務」が1,447百万円増加しております。

K. 借入金（流動負債）

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、479百万円増加しております。

L. 未払法人所得税等

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、176百万円減少しております。

M. その他の流動負債

（認識・測定の差異調整）

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、77百万円減少しております。

N. 退職給付に係る負債

（認識・測定の差異調整）

日本基準においては確定給付制度により発生した数理計算上の差異を発生翌年度から一定期間にわたって償却しておりますが、IFRSにおいてはすべての数理計算上の差異を発生時に認識する方法を選択しております。退職給付見込額の期間配分方法は、日本基準では期間定額基準を採用していますが、IFRSにおいては給付算定方式を採用しております。また、日本基準では一部の子会社において小規模企業の簡便な退職給付債務の計算を採用しておりますが、IFRSでは原則に従って計算しております。この調整のため652百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、7百万円増加しております。

O. 繰延税金負債

(認識・測定の差異調整)

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっております。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整のため、116百万円増加しております。

開発費計上において財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことに伴い、96百万円増加しております。

退職給付に係る調整(注記N 参照)に伴う一時差異の変動により、757百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、58百万円減少しております。

P. その他の非流動負債

(表示科目の差異調整)

日本基準で区別掲記しているリース債務(非流動負債)、役員退職慰労引当金は、「その他の非流動負債」として表示しております。

(認識・測定の差異調整)

土地に関する政府補助金の受入れについて、日本基準では、圧縮記帳をおこなっています。IFRSでは、政府補助金を繰延収益として認識し、その義務を果たすための費用を負担する期間にわたり収益として計上をおこなっております。この調整により、239百万円増加しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、86百万円減少しております。

Q. 利益剰余金

(認識・測定の差異調整)

利益剰余金の認識・測定の差異調整の主な項目は以下のとおりです。なお、以下の金額は、税効果を調整後の金額であり、連結財政状態計算書上の残高への影響額を記載した参照先の注記項目の合計額とは必ずしも一致しておりません。

(単位：百万円)

	金額
有給休暇費用の認識(注記D 参照)	△275
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更(注記D, N 参照)	△2,516
長期勤続表彰制度費用の認識(注記D 参照)	△42
開発費用の資産計上(注記D, H, O 参照)	228
土地に関する政府補助金(注記G, M, O, P 参照)	42
繰延税金資産の回収可能性検討の影響額(注記D 参照)	20
在外営業活動体の換算差額(注記R 参照)	△3,876
連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことによる変動額	820
その他	47
合計	△5,552

R. その他の資本の構成要素

(認識・測定の差異調整)

退職給付に係る調整(注記N 参照)に伴う退職給付に係る調整累計額が1,766百万円減少しております。

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、320百万円増加しております。

IFRS移行時の累積換算差額について、IFRS初度適用における免除規定を適用しています。IFRS移行時の在外営業活動体の累積換算差額△3,876百万円はゼロとみなし、「利益剰余金」へ振り替えております。

S. 非支配持分

(認識・測定の差異調整)

連結子会社の報告期間の期末日を3月31日に統一したことに伴い、59百万円減少しております。

(6) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準		表示科目 の差異調整	認識・測定 の差異調整	IFRS		
日本基準表示科目	金額			金額	注記	IFRS表示科目
売上高	193,035	—	△53,916	139,119	A	売上高
売上原価	166,010	—	△52,962	113,049	A	売上原価
売上総利益	27,024	—	△955	26,070		売上総利益
販売費及び一般管理費	15,822	—	△1,579	14,243	C	販売費及び一般管理費
		130	34	164	C	その他の収益
		301	△3	298	C	その他の費用
営業利益	11,202	△171	661	11,693		営業利益
営業外収益						
受取利息	189	596	11	797	C	金融収益
為替差益	595	△595	—	—	C	
その他	76	△76	—	—	C	
営業外費用						
支払利息	477	—	△95	382	C	金融費用
その他	129	△129	—	—	C	
特別利益						
固定資産売却益	54	△54	—	—	C	
特別損失						
固定資産廃棄損	38	△38	—	—	C	
固定資産売却損	12	△12	—	—	C	
減損損失	56	△56	—	—	C	
特別退職金	63	△63	—	—	C	
税金等調整前当期純利益	11,340	—	767	12,107		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	2,797	636	135	3,569		法人所得税費用
法人税等調整額	636	△636	—	—		
少数株主損益調整前当期純利益	7,905	—	632	8,538		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	4,455	—	△2,331	2,125		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	△0	—	—	△0		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 の純変動
	—	—	△90	△90		確定給付負債(資産)の純 額の再測定
その他の包括利益合計	4,455	—	△2,421	2,035		その他の包括利益合計
包括利益	12,361	—	△1,788	10,573		包括利益

(内訳)

当期純利益:						当期利益の帰属
(親会社株主に帰属)	6,433	—	509	6,942		親会社の所有者
(少数株主に帰属)	1,472	—	123	1,596		非支配持分
包括利益:						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	10,373	—	△1,422	8,951		親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	1,987	—	△366	1,621		非支配持分

(7) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整に関する注記

A. 売上高、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下、「有償受給品取引」)を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上高」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上高」のみ表示しております。この影響等により、「売上高」及び「売上原価」の金額が53,916百万円減少しております。

B. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

C. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

(8) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。